



証券コード 9432

日本電信電話株式会社

会社説明会

2023年9月

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

1. NTTグループの概要

2. 新中期経営戦略

(1) データ・ドリブンによる新たな価値創造

(2) 循環型社会の実現

(3) IOWNによる新たな価値創造

(4) 事業基盤の更なる強化

(5) 新たな中期財務目標

3. 株主還元

電気通信ことはじめ

10月23日は電信電話記念日

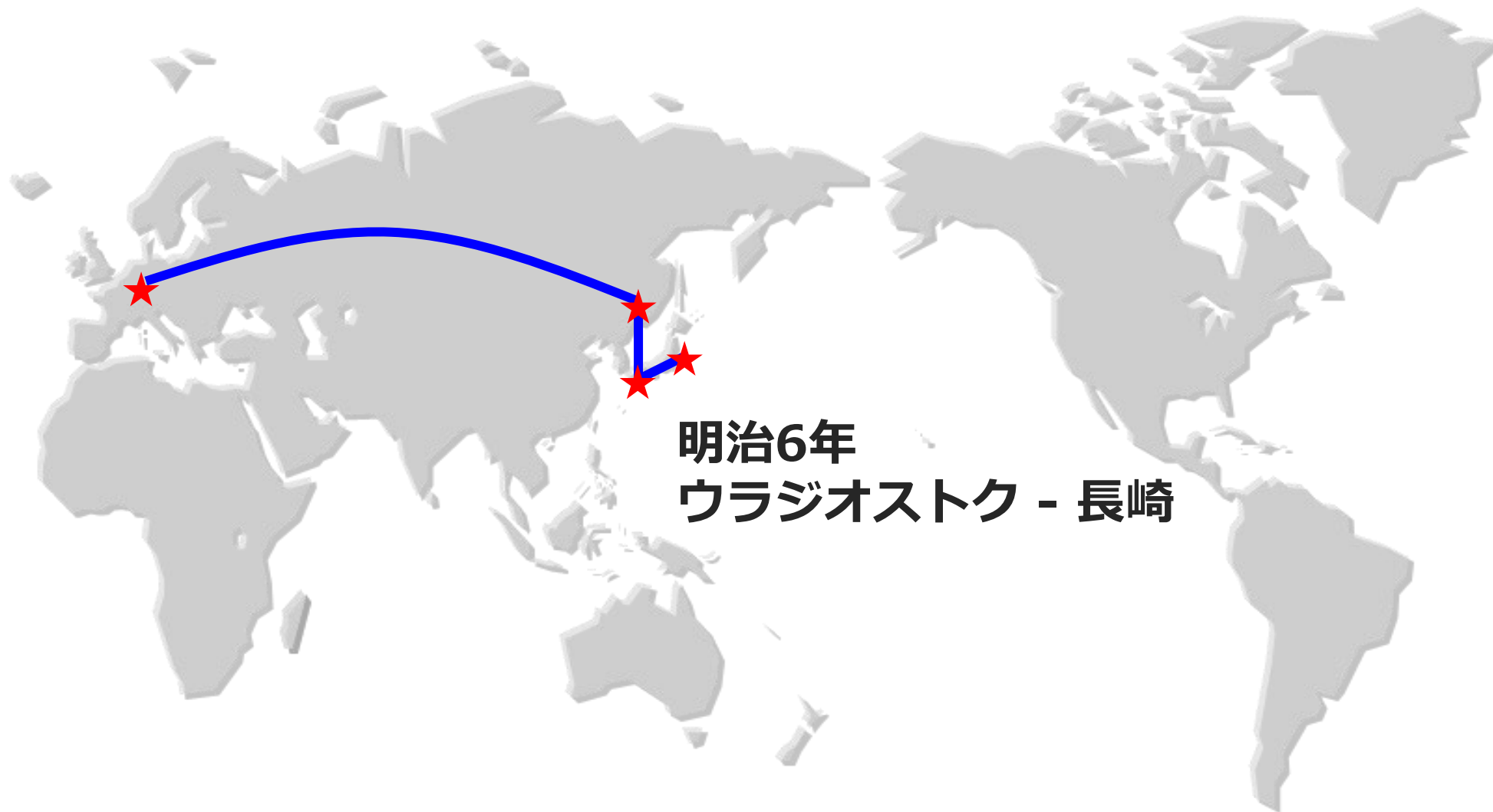
何の記念日？

明治6年
東京 - 長崎

明治2年
東京 - 横浜



通信技術の歴史



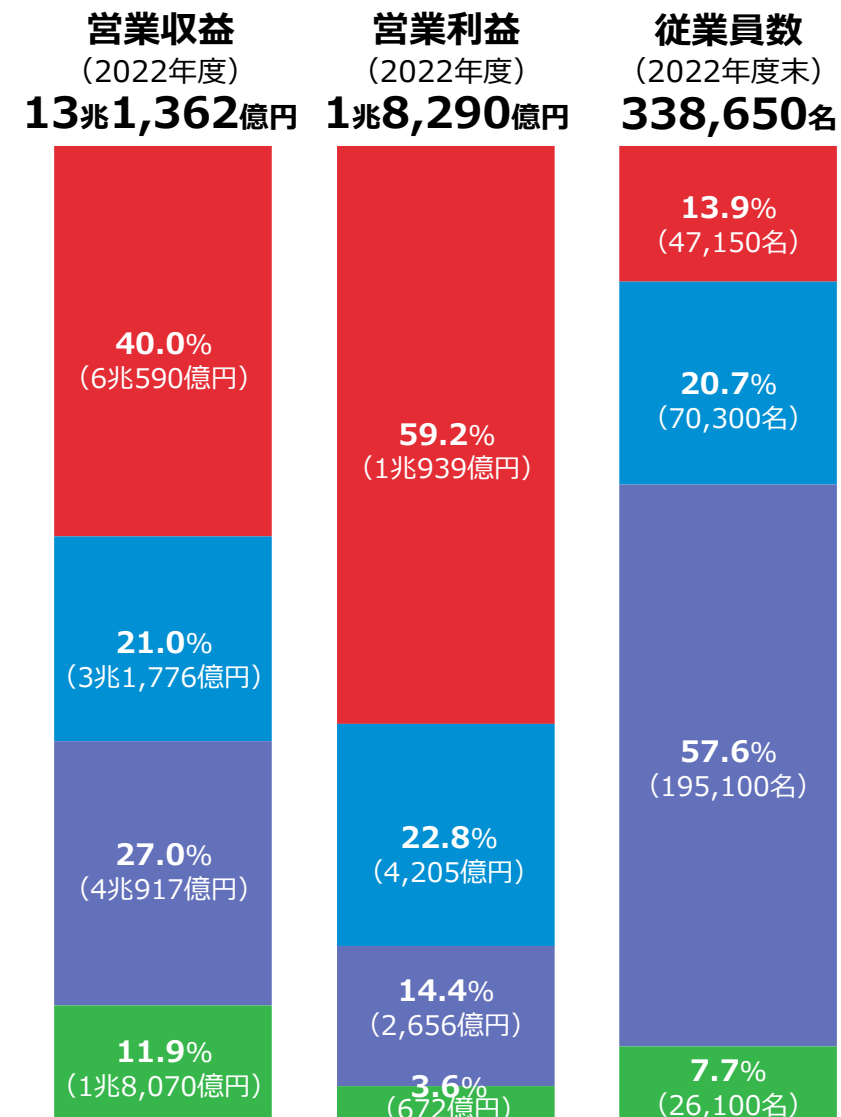
明治6年
ウラジオストク - 長崎

1. NTTグループの概要

NTTは何をやってきたのか？



【参考】子会社数：918社（うち国内286社、海外632社）



※営業収益・営業利益は、各セグメント単純合算値
(セグメント間取引含む)に占める割合

連結業績の推移



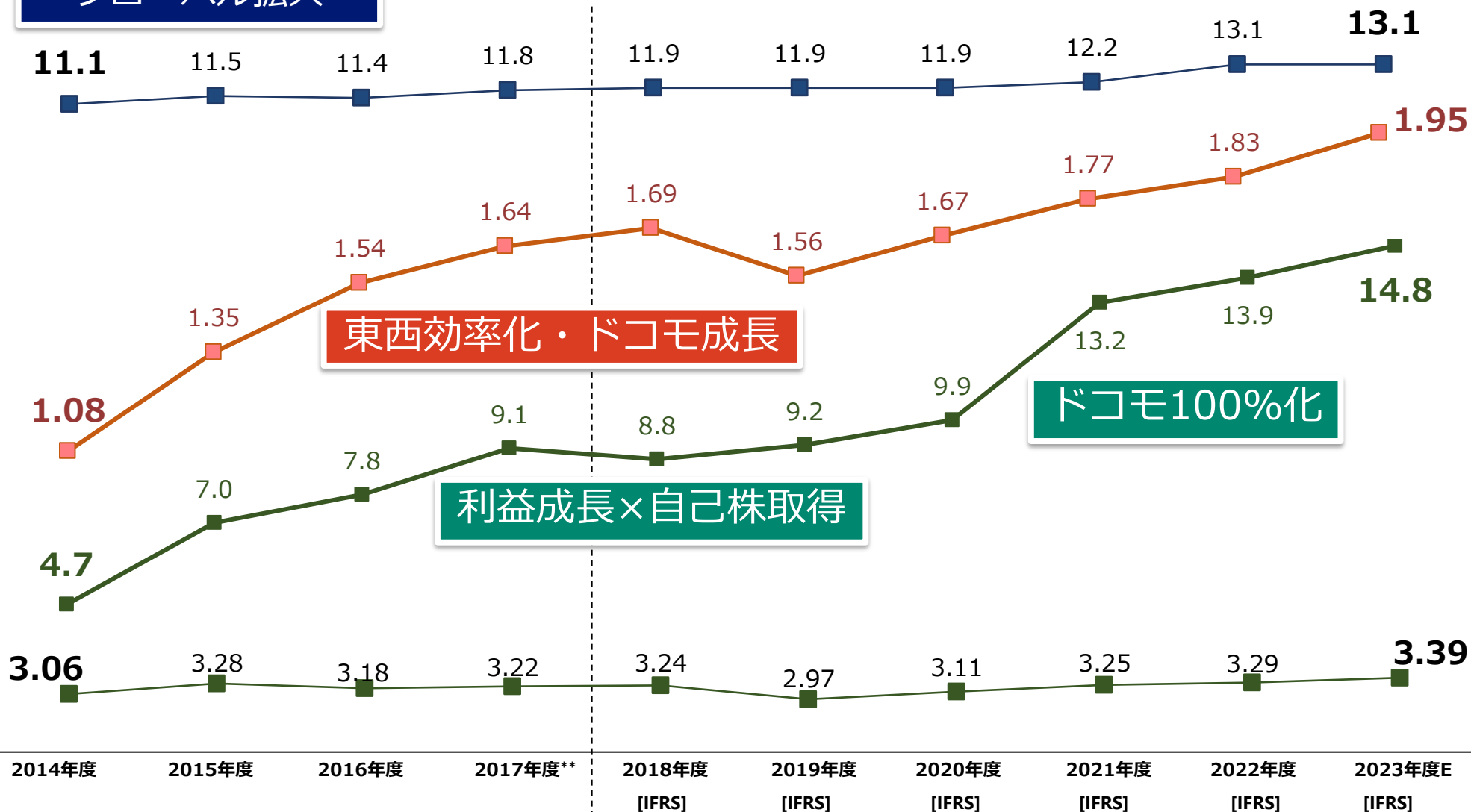
グローバル拡大

■ 営業収益
(兆円)

■ 営業利益
(兆円)

■ E P S ***
(円)

■ EBITDA
(兆円)



* 米国会計基準/IFRS

** Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響を除く当期利益は8,479億円

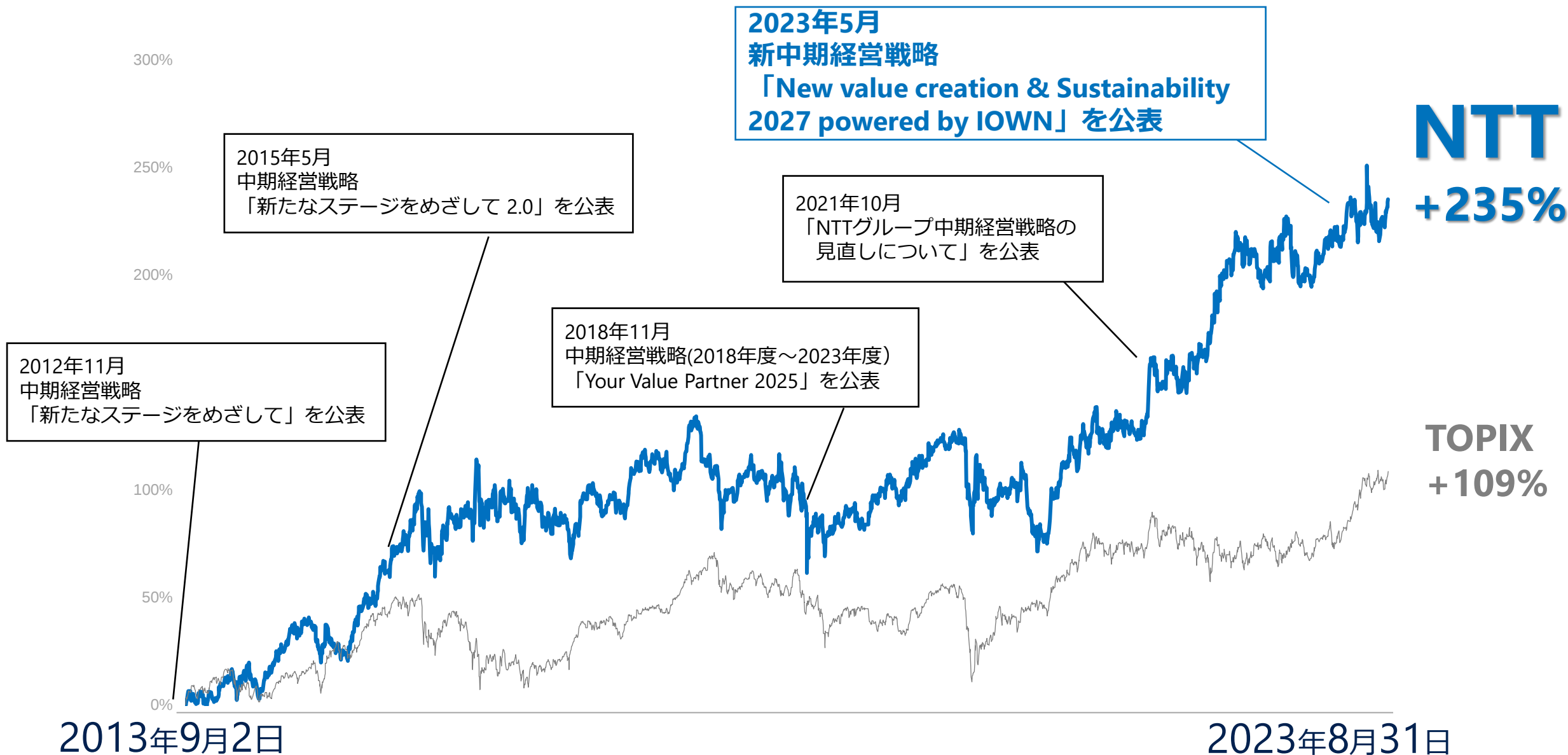
*** EPSは、2015年7月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株を2株に分割）、2020年1月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株を2株に分割）、2023年7月1日を効力発生日とした株式分割(普通株式1株を25株に分割)を考慮

EPS成長と株価



※2015年7月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株を2株に分割）、2020年1月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株を2株に分割）、2023年7月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株を25株に分割）を考慮

NTT株のパフォーマンス（過去10年間）



2013年9月2日

2023年8月31日

2. 新中期経営戦略

NTTはこれから何をやるのか？

新中期経営戦略

NTTは挑戦し続けます
新たな価値創造と
地球のサステナビリティのために

～ *Innovating a Sustainable Future for People and Planet* ～

1. 新たな価値の創造とグローバルサステナブル社会を支えるNTTへ

① IOWNによる新たな価値創造（構想から実現へ）

- i. 光電融合デバイスの製造会社設立
- ii. IOWN研究開発・実用化の加速

② データ・ドリブンによる新たな価値創造

- i. パーソナルビジネスの強化
- ii. 社会・産業のDX/データ利活用の強化
- iii. データセンターの拡張・高度化

③ 循環型社会の実現

- i. グリーンソリューションの実現
- ii. 循環型ビジネスの創造
- iii. ネットゼロに向けて

④ 事業基盤の更なる強靱化

2. お客様体験（CX）の高度化

⑤ 研究開発とマーケティングの融合

⑥ お客様体験（CX）を重視したサービスの強化

3. 従業員体験（EX）の高度化

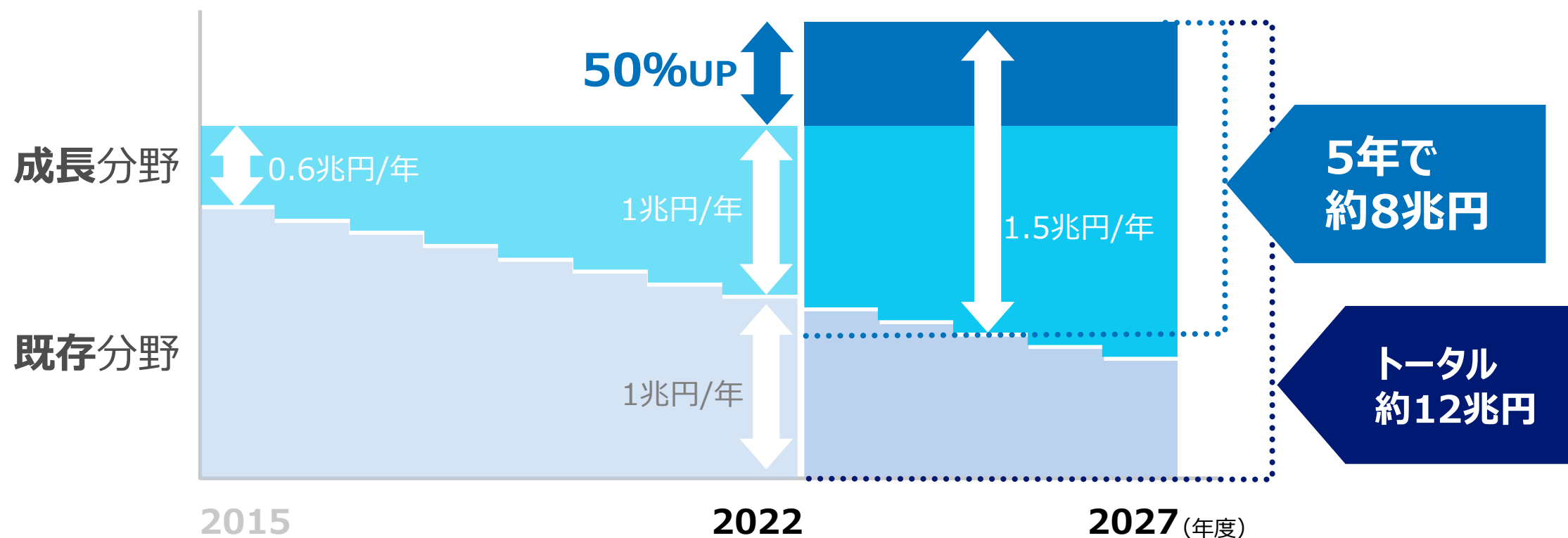
⑦ オープンで革新的な企業文化へ

⑧ 自律的なキャリア形成への支援強化

⑨ 全世界の従業員の家族を含めたサポートプログラムの強化・充実

成長のために 8 兆円投資します

5年間で成長分野に約8兆円の投資



(1) データ・ドリブンによる新たな価値創造

a 社会・産業のDX/データ利活用の強化

データ・ドリブンって何？（法人のお客様）

販売はデジタルマーケティング

生産はスマートファクトリ（自動化）

AIの活用

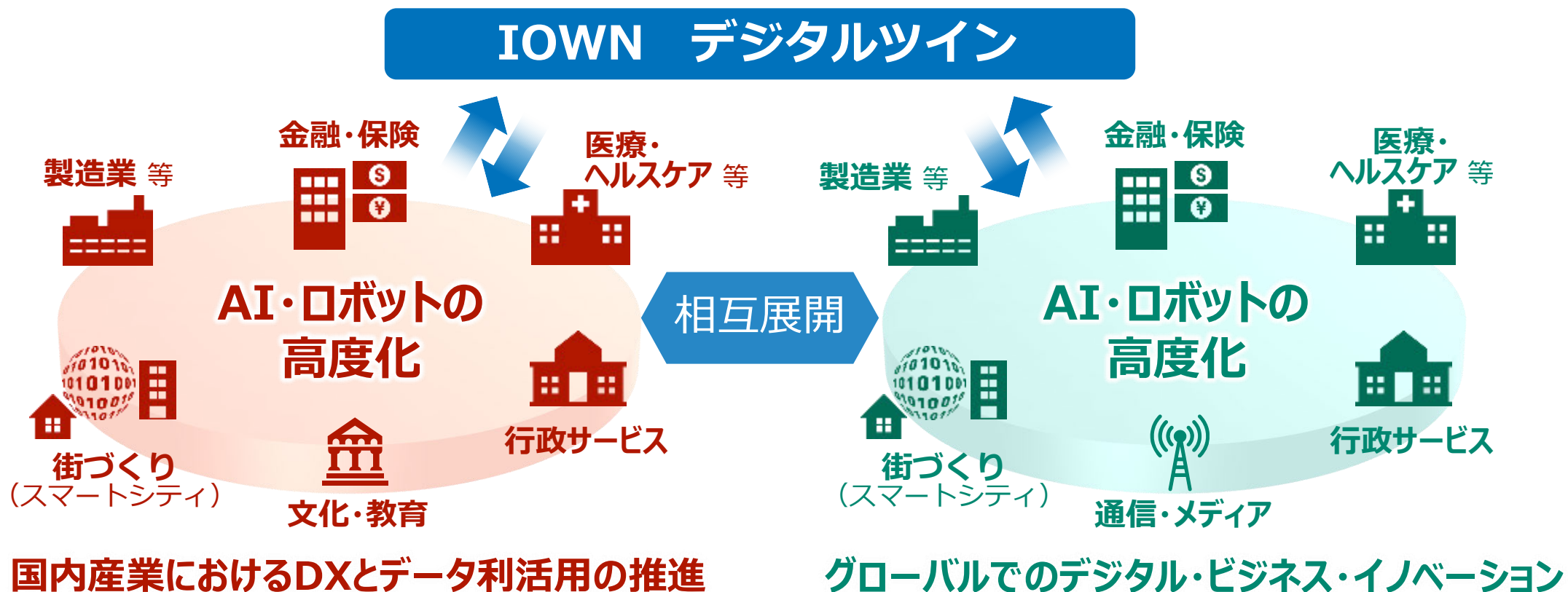
データ・ドリブンによる新たな価値創造（スマートワールド）



ii. 社会・産業のDX/データ利活用の強化（AI・ロボットの活用）

- 技術やソリューション等をグローバルで相互に展開し、生活や社会を支える産業を変革

～ デジタルビジネス等に **約3兆円以上/5年** の投資を実施 ～



NTTデータ & NTT Ltd.のプライベート5G連携事例

- **グローバル自動車会社**
コネクテッド生産・物流管理（リアルタイム映像監視、部品運搬車自動運転）



NTT Data

インダストリーナレッジ/
ユースケースデザインカ/コンサルカ



NTT Ltd.

Edgeを含むインフラ構築能力/
マネージドサービス

**コンサル・APサービス・
データ分析**

**プライベート5Gネット
ワーク・MEC（エッジ
コンピューティング）・
マネージドサービス**

NTTデータ & NTT Ltd.のプライベート5G連携事例

- **グローバル自動車会社**
自動バレーパーキング（工場から出荷場所までの自動運転）



NTT Data

インダストリーナレッジ/
ユースケースデザイン力/コンサル力



NTT Ltd.

Edgeを含むインフラ構築能力/
マネージドサービス

プライベート5Gネット
ワーク・システムイン
テグレーション・
自動バレーパーキング
ソリューション

マネージドサービス

ローカルガバメントとの協業によるSmart Cityの取組み

■ 米国 ラスベガス市 ～迅速で的確な現場状況把握～

Public Safety Solution



データ・ドリブンによる新たな価値創造（スマートワールド）

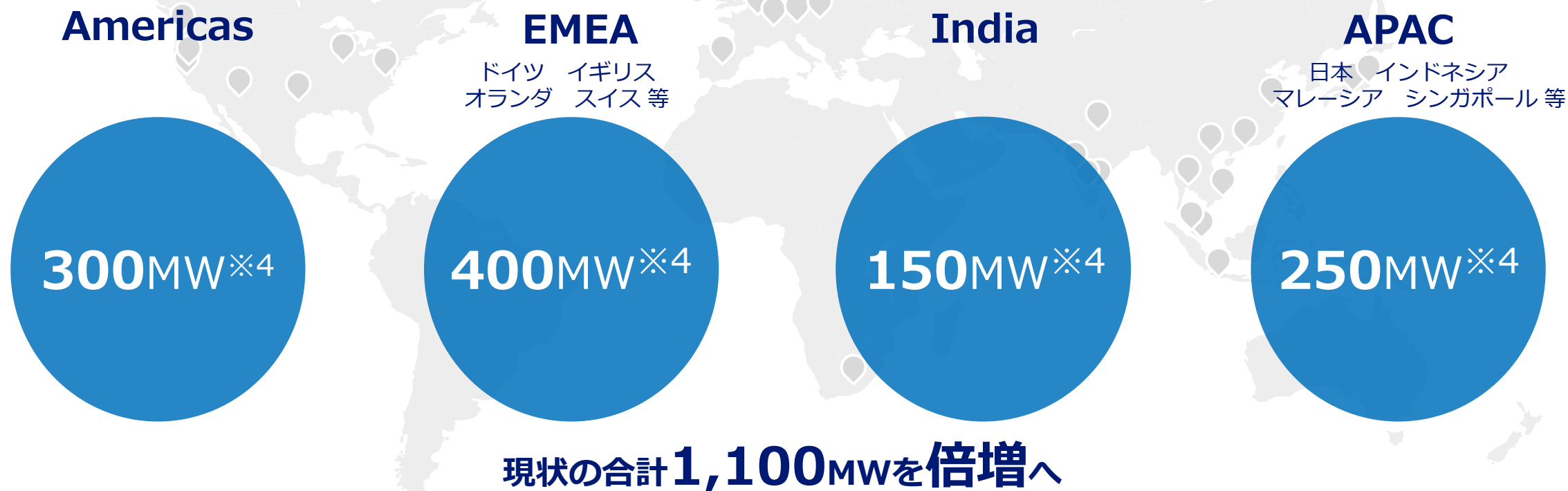


iii. データセンターの拡張・高度化

- 世界第3位※¹のデータセンター基盤の更なる拡張とIOWN技術の導入による高度化を推進

～ 約1.5兆円以上※²/5年 の投資を実施 ～

- 2030年度カーボンニュートラルの実現※³



※¹ Structure Research 2022 Reportより中国事業者を除き再集計 ※² 第三者資本活用による設備投資は含みません

※³ データセンターにおけるGHGプロトコルのScope1（自らの温室効果ガスの直接排出）、Scope2（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）が削減対象

※⁴ 2023年3月時点のNTTコミュニケーションズグループ及びNTT Ltd. Groupで所有するデータセンター専用ビル（第三者とのJV含む）における電力容量

グローバルデータセンター：地域の需要に合わせて投資を継続

NTTのデータセンターは、引き続き以下の新規拠点を追加予定

FY2022

スペイン	インドネシア	インド	ドイツ	ドイツ	南アフリカ	オーストリア	アメリカ	インド	ドイツ	インド
										
マドリード 1 データセンター 6.3MW	ジャカルタ 3 データセンター 15.2MW	ムンバイ 8 データセンター 24MW	フランクフルト 4D データセンター 12MW	フランクフルト 11 データセンター 7.5MW	ヨハネスブルク 1 データセンター 12MW	ウィーン 1C データセンター 5.3MW	アッシュバーン VA8 データセンター 20.4MW	ナビムンバイ 2-1 データセンター 9MW	ライン・ルール 1B データセンター 4.8MW	バンガロール 3X データセンター 9.6MW

FY2023

FY2024

インド	インド	マレーシア	ドイツ	インド	インド	アメリカ	インド	インド	アメリカ	アメリカ
										
ナビムンバイ 1B データセンター 30.4MW	チェンナイ 2A データセンター 17.4MW	サイバージャヤ 6 データセンター 6.8MW	フランクフルト 4E/F/G データセンター 36MW	デリー(ノイダ) 2A データセンター 22.4MW	ナビムンバイ 2-2/13 データセンター 74MW	アッシュバーン VA6 データセンター 24MW	ムンバイ 9 データセンター 41.6MW	コルカタ 1A データセンター 6.4MW	ヒルズボロ HI2 データセンター 36MW	フェニックス PH2/3 データセンター 72MW

FY2025

FY2026

アメリカ	アメリカ	インド	インド	タイ	インド	アメリカ	ベトナム	日本	イギリス	アメリカ
										
ダラス TX2/3 データセンター 72MW	シカゴ CH2 データセンター 36MW	ナビムンバイ 1C データセンター 25.6MW	ムンバイ 10 データセンター 25.6MW	バンコク 3 データセンター 12MW	ナビムンバイ 1D データセンター 16MW	VA10 データセンター 84MW	ホーチミン シティ 1 データセンター 6MW	京阪奈 データセンター 30MW	ロンドン 1B データセンター 32MW	アッシュバーン VA7 データセンター 36MW

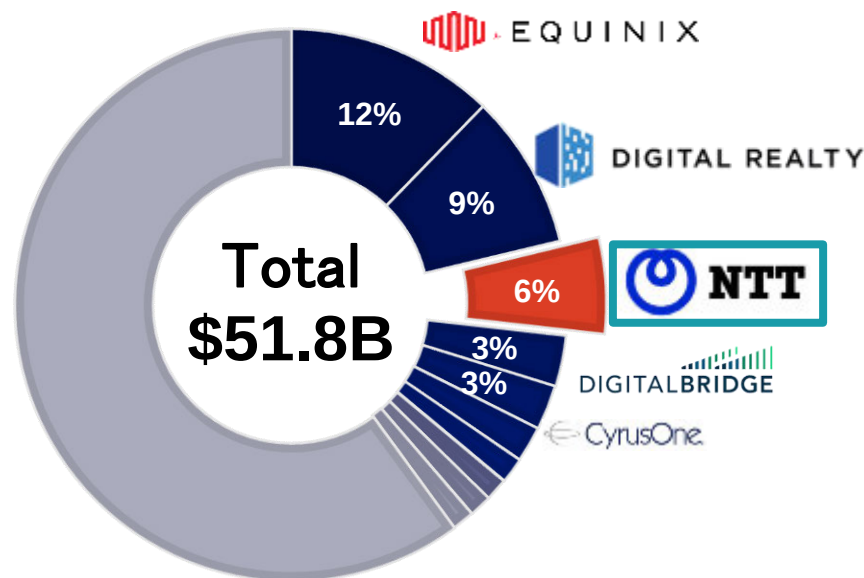
・NTTリミテッドグループ（第三者とのJV含む）の2023年3月時点の情報
・上記の情報は今後変更されることがあります。

市場におけるNTTのポジション



データセンター事業者シェア¹

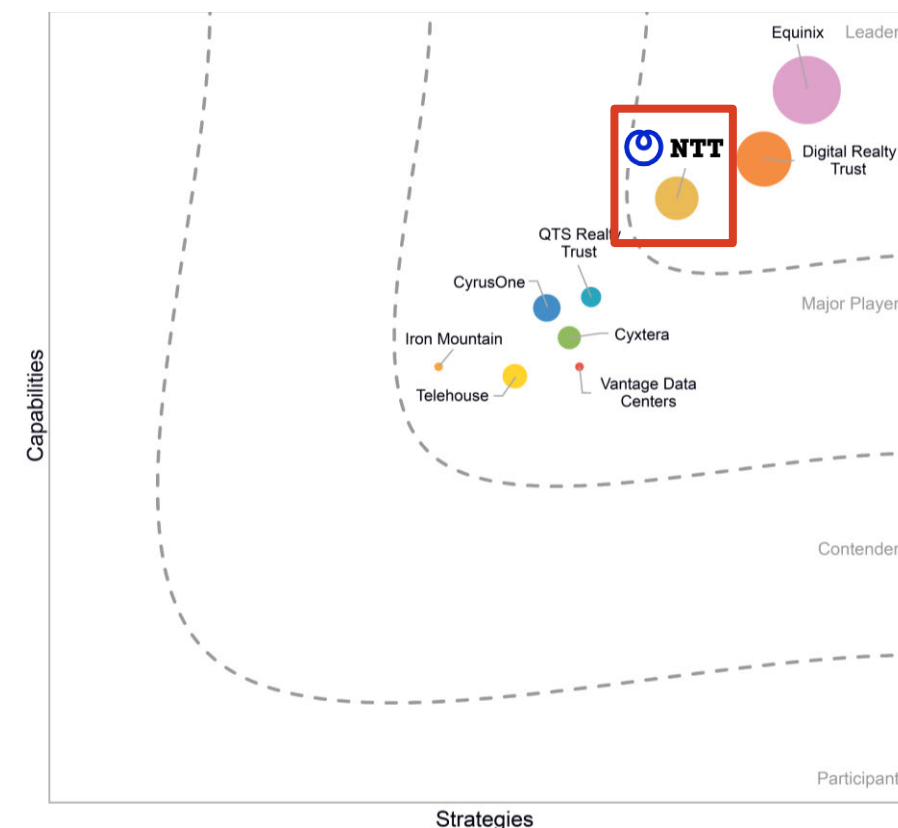
	事業者
1	Equinix
2	Digital Realty
3	NTT GDC
4	Digital Bridge
5	CyrusOne
6	KDDI
7	American Tower
8	Cyxtera
9	Flexential
10	QTS
	Others



データセンター事業者で
NTTは世界第3位

¹ 中国事業者を含まず。Structure Research May 2023 ReportよりNTTにて作成

Global IDC MarketScape Vendor Assessment ²



IDCによる評価でリーダーポジションを獲得

² IDC 2021

(1) データ・ドリブンによる新たな価値創造

b パーソナルビジネスの強化

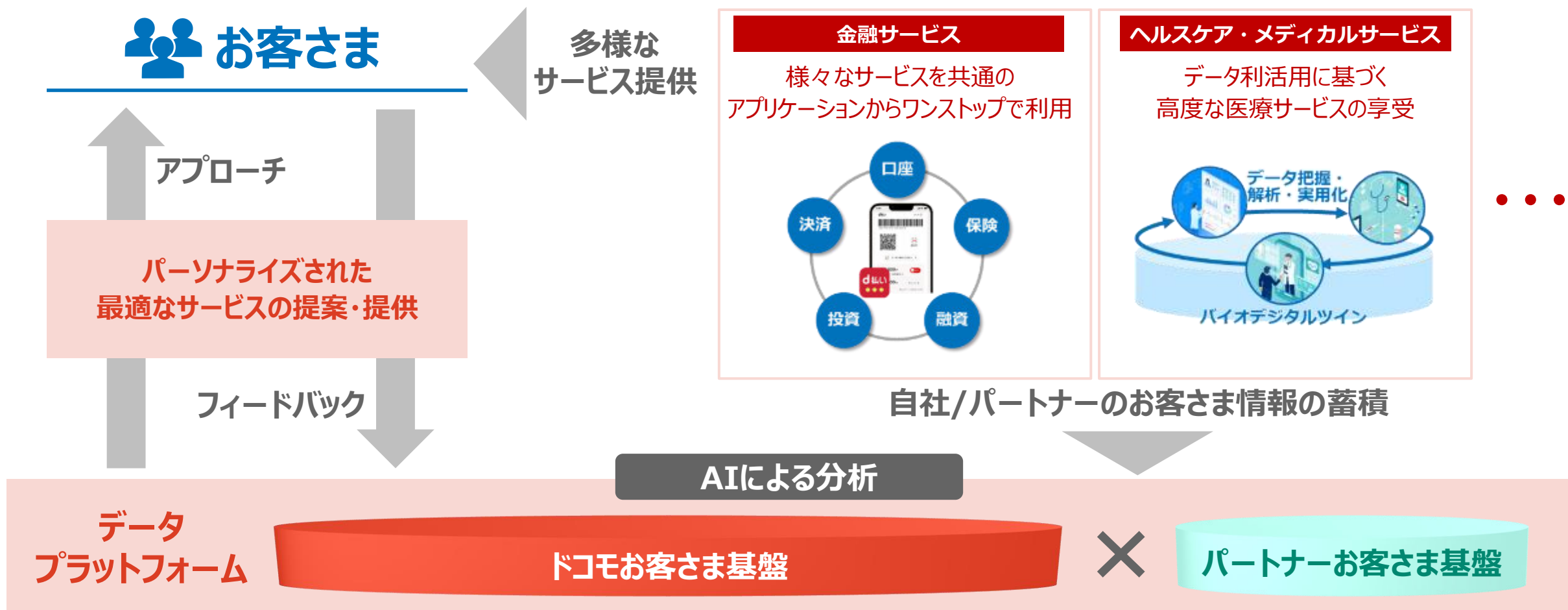
データ・ドリブンって何？（個人のお客様）

お財布、健康管理もスマホ
エンタメはオンデマンドなコンテンツ
住民票はコンビニで
AIの活用

データ・ドリブンによる新たな価値創造（スマートワールド）

i. パーソナルビジネスの強化（ドコモ・スマートライフ事業の強化）

- パーソナルビジネス等の成長分野への積極的投資を実施 ～ 約1兆円以上/5年 ～



国内トップクラスの決済取扱高

dポイント・dカード・d払いの三位一体での取組み強化

dカード契約数
1,700万契約
(対前年同期※¹ + 112万)
+ 7%



金融決済取扱高

11.1兆円
(2022年度)

対前年同期※² **+ 25%**



d払いユーザー数
5,400万ユーザー
(対前年同期※¹ + 835万)
+ 18%
(d払い取扱高は1.5倍)



dポイントクラブ会員数 (個人)
9,600万人
(対前年同期※¹ + 565万人) **+ 6%**

※¹ 2022年度1Qと2023年度1Qでの比較

※² 2021年度と2022年度での比較

ドコモのマーケティングソリューション



9月6日、マーケティングソリューション領域における更なる事業拡大のため、
(株)インテージHDの公開買付けの実施を公表（買付期間：9月7日～10月16日）

(株)インテージHD（証券コード：4326、売上高：613億円）



マーケティングリサーチ事業 **国内No.1**※

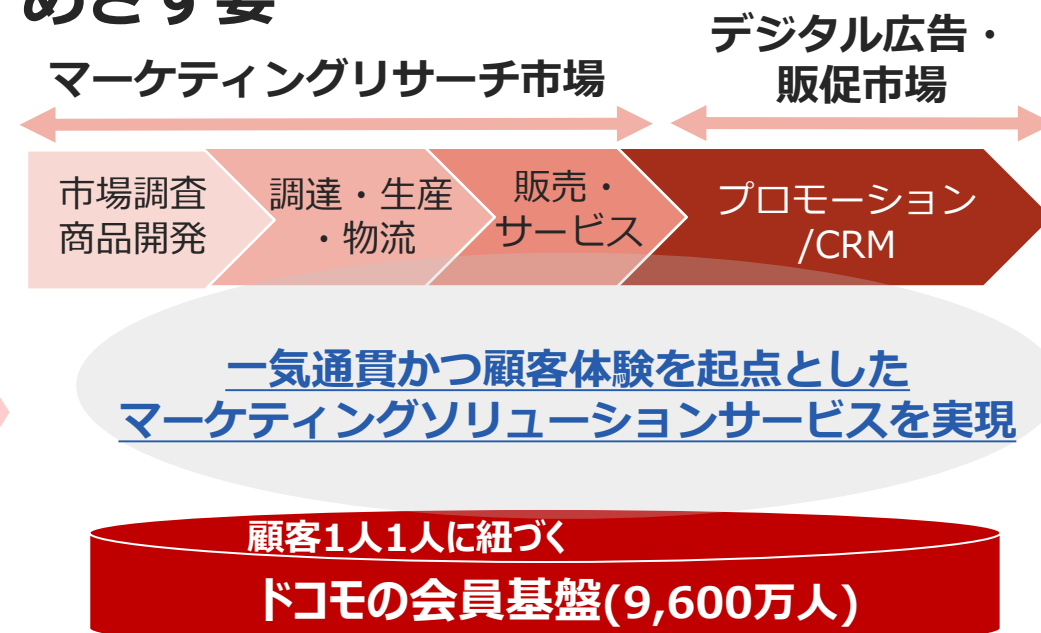


SRI+®（全国小売店パネル調査）
全国約6,000店舗より収集している
小売店販売データ



SCI®（全国消費者パネル調査）
全国15歳～79歳の男女53,600人の
消費者から、継続的に収集している
日々の買い物データ

めざす姿



※(株)インテージHD HP（<https://www.intageholdings.co.jp/ir/investor/naruhodo/advantage/>）より
「『ESOMAR Global Market Research 2021』 ESOMAR's Global Top-50 Insights Companiesに基づく」

スマートライフ事業の成長戦略



ご利用が進んでいる、dポイント・金融をベースに、新規領域（ヘルスケア・メディカル等）に拡大

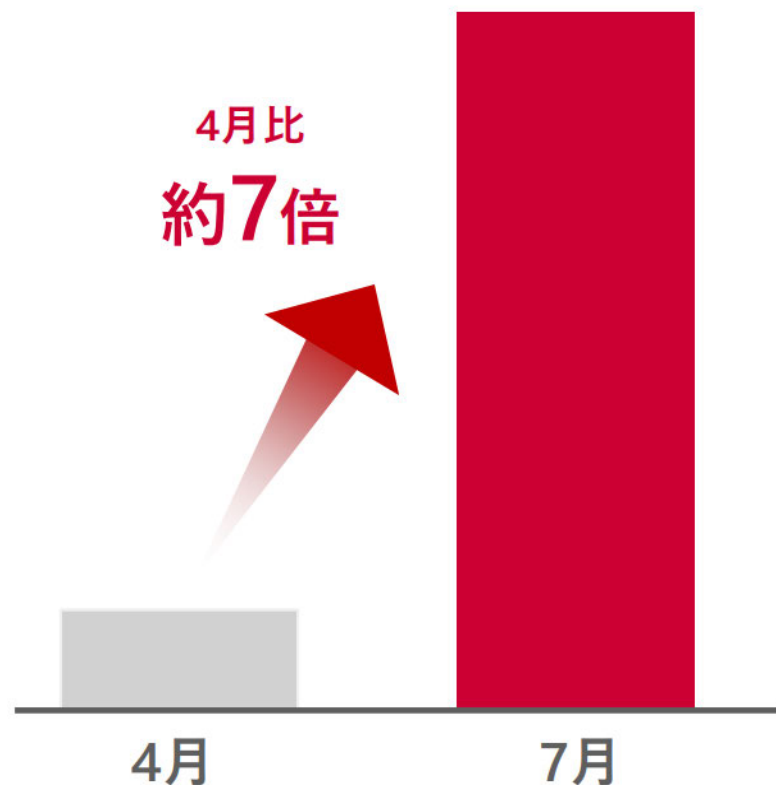


スマートライフ事業の状況



2023年4月に映像配信メディア「Lemino」を提供開始

Lemino MAU※ **500万超**



※Monthly Active User : 有料会員と無料会員のうち1か月間に1度以上アクセスした利用者数の合計

注目度の高いスポーツの独占コンテンツ等を配信



井上尚弥世界戦（7月）



明治安田 J リーグワールドチャレンジ2023
・ Audi Football Summit（7月）

(2) 循環型社会の実現

脱炭素の実現（Scope1～3まで）

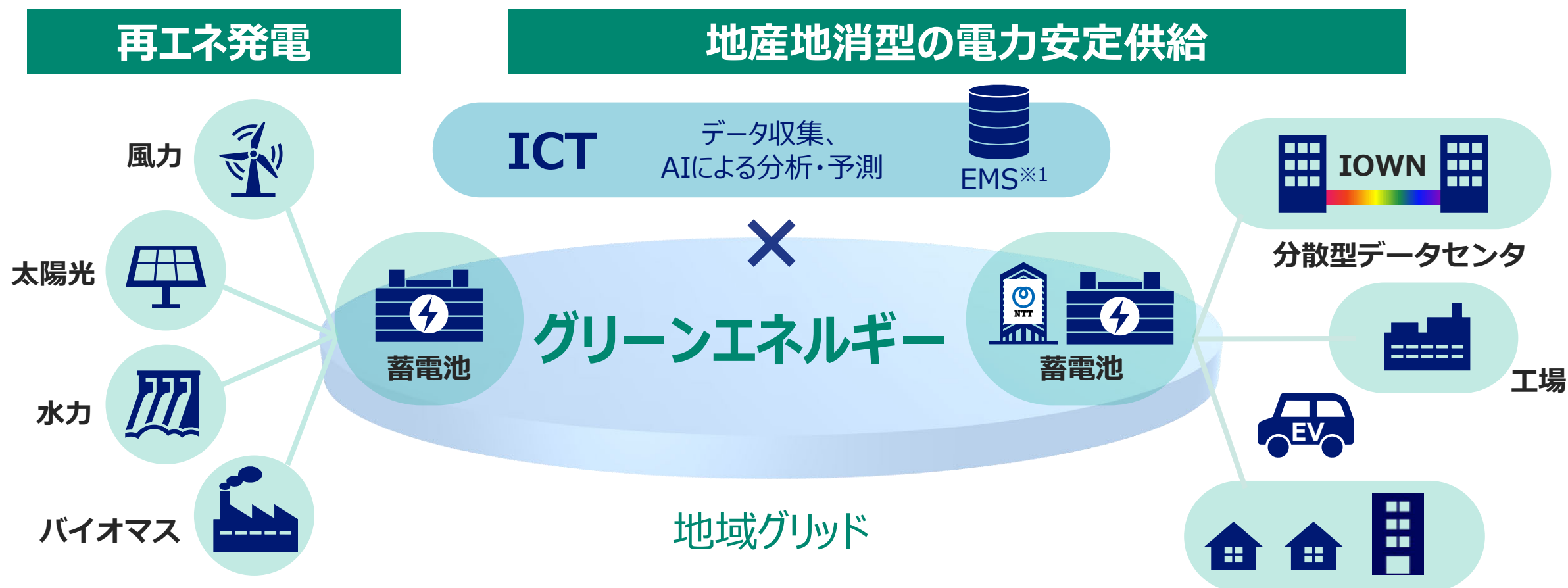
再エネサービスの提供

電力資源の地産地消支援

循環型社会の実現

i. グリーンソリューションの実現

- 「グリーンエネルギー × ICT」で実現するグリーンソリューションを推進 ～ **約1兆円/5年** の投資を実施 ～
- 再生可能エネルギーの発電事業を拡大するとともに、地産地消型の最適化・効率化された電力の安定供給を実現

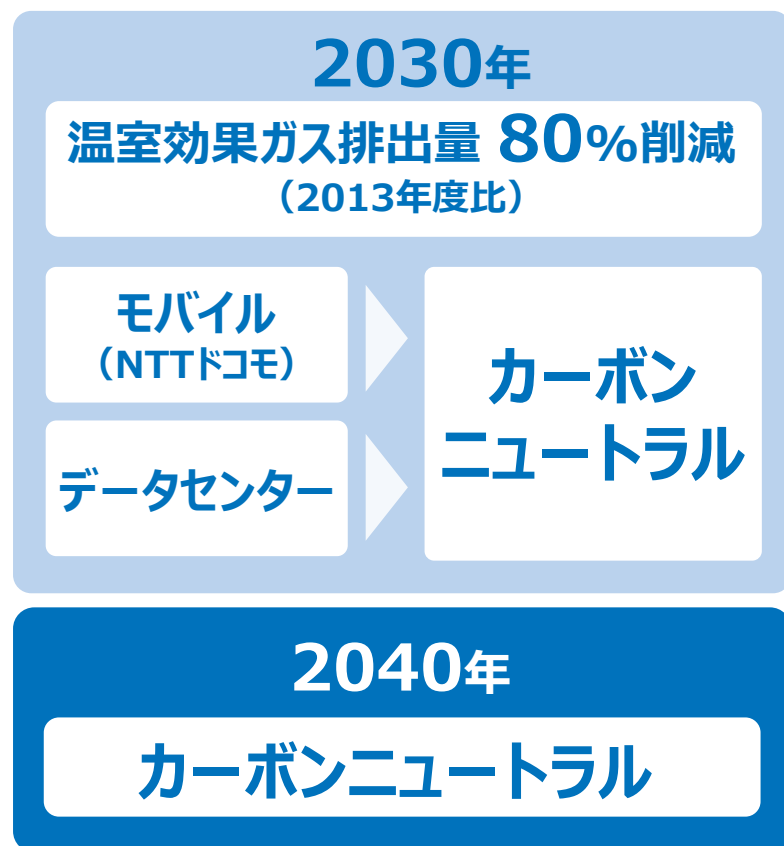


循環型社会の実現

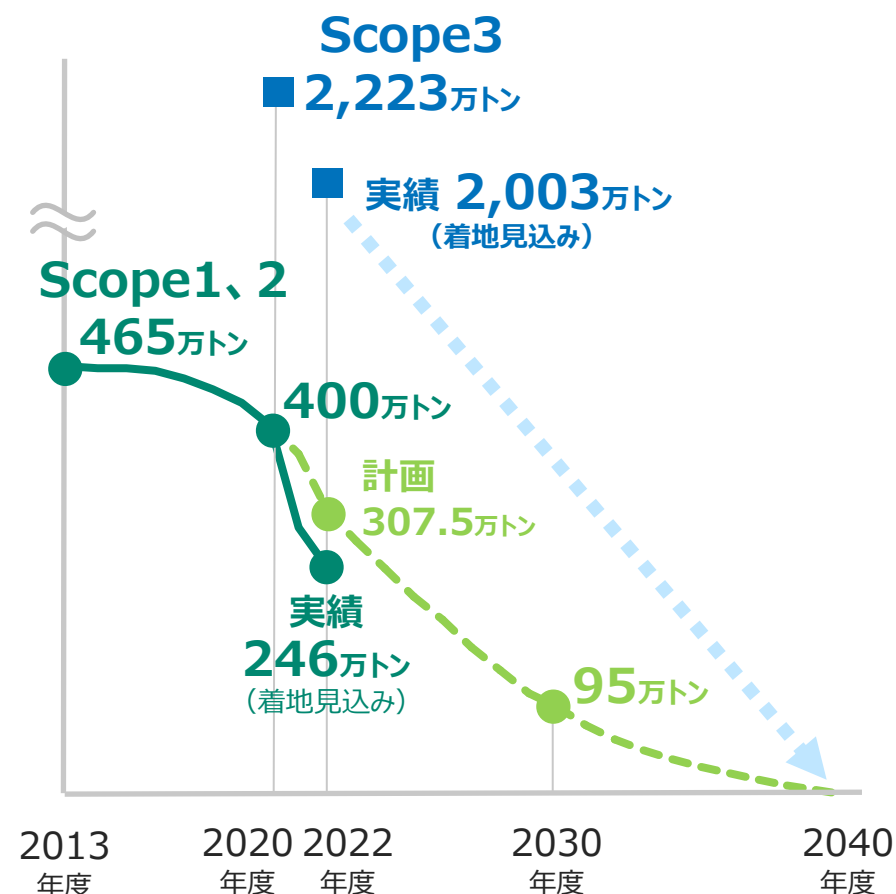
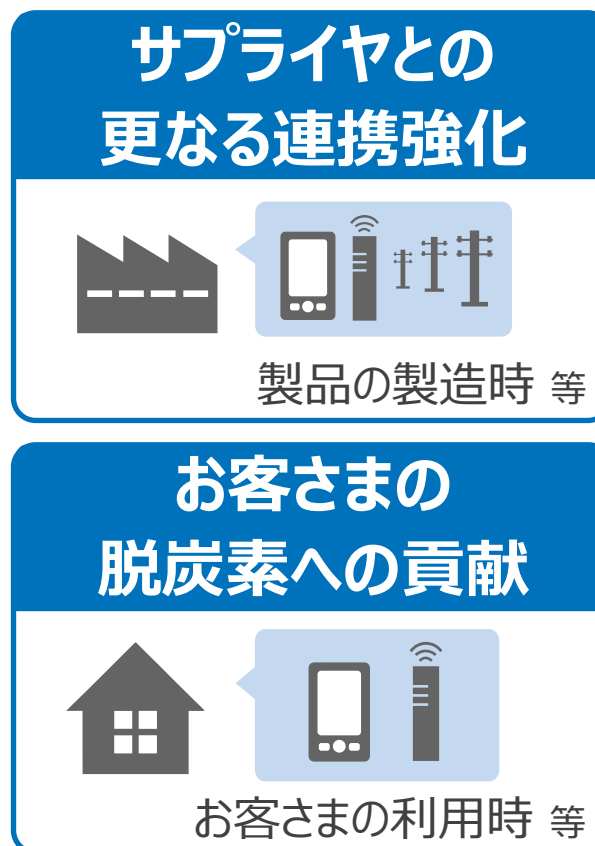
iii. ネットゼロに向けて

- 2040年度に向けて、「NTT Green Innovation toward 2040」のScope3への拡大をめざす

NTT Green Innovation toward 2040※1



Scope3への拡大



<NTTグループの温室効果ガス排出量の削減イメージ>
(国内+海外)

再エネ発電事業者GPI社の買収



再生可能エネルギー発電事業拡大のため、(株)JERAとNTTアノードエナジー(株)
により(株)グリーンパワーインベストメントを買収
(2023年8月3日に株式等の取得完了)

(株)グリーンパワーインベストメント (非上場、資本金107億860万円)

- 2004 年の設立以降、一貫して再生可能エネルギーの開発・建設・運営に取り組む、国内再生可能エネルギー発電事業のリーディングカンパニー

※ 米国の再生可能エネルギー事業者Pattern Energy Group LP社が保有



【主な取り組み】

- 2006年：陸上風力発電所の開発・運営を開始
- 2020年：当時日本最大となる陸上風力発電所「ウィンドファームつがる（出力 12.2 万 kW）」を運転開始
- 2023年：「住田遠野ウィンドファーム（出力 11.3 万 kW）」を運転開始
- 2007年からは洋上風力発電に取り組んでおり、現在、北海道石狩湾新港において洋上風力発電所（出力 11.2 万 kW）を建設中

※(株)グリーンパワーインベストメント HP (<https://greenpower.co.jp/>) より

NTTアノードエナジー・JERA・GPIの3社は、
それぞれの再生可能エネルギー事業のノウハウや知見、強みを効果的に活用し、
日本の2050年カーボンニュートラル実現へ貢献

(3) IOWNによる新たな価値創造

爆発する企業/行政/消費のデジタル化ニーズ

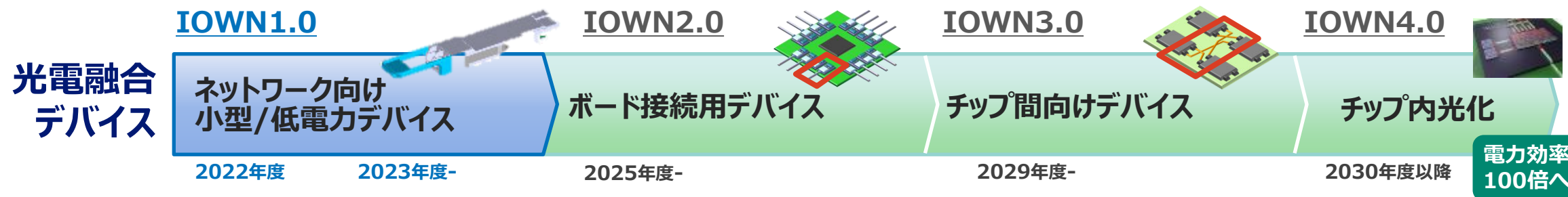
未来のNW/コンピュータを支える技術

IOWNによる新たな価値創造（構想から実現へ）



i. 光電融合デバイスの製造会社設立

- AIの活用拡大等に伴う消費電力増大への解決策として、低消費電力を実現する光電融合デバイスの早期事業化に向け、「**NTTイノベティブデバイス株式会社**」を**2023年6月に設立**
（**出資金300億円**でスタート、順次増資を検討）



ii. IOWN（6G等含む）研究開発・実用化の加速

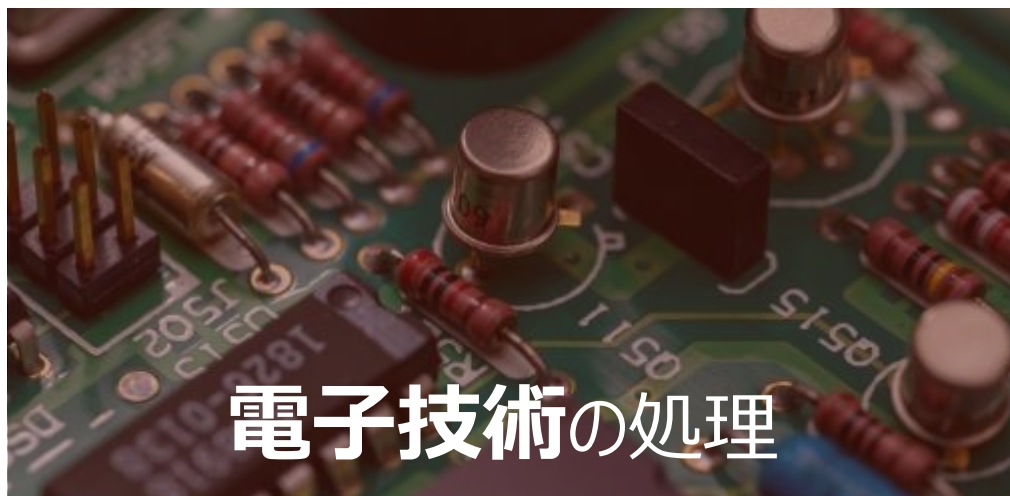
- IOWN（6G等含む）研究開発全体で、2023年度は**約1,000億円**、以降も継続的に資金を投下し、サーバー（SWB※¹）や、DTC※²等の実用化も加速

新たな低消費エネルギー、高速信号処理技術の確立

現状

光技術をチップ内の信号処理に導入

将来

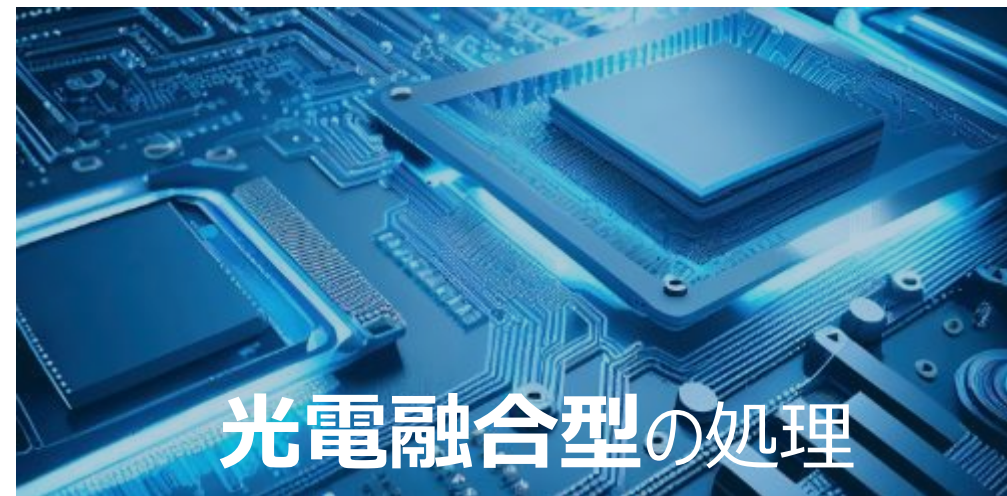


電子技術の処理

性能限界

半導体 : 技術的課題 & 投資額の増大

消費電力 : 消費電力増加による熱処理の限界



光電融合型の処理

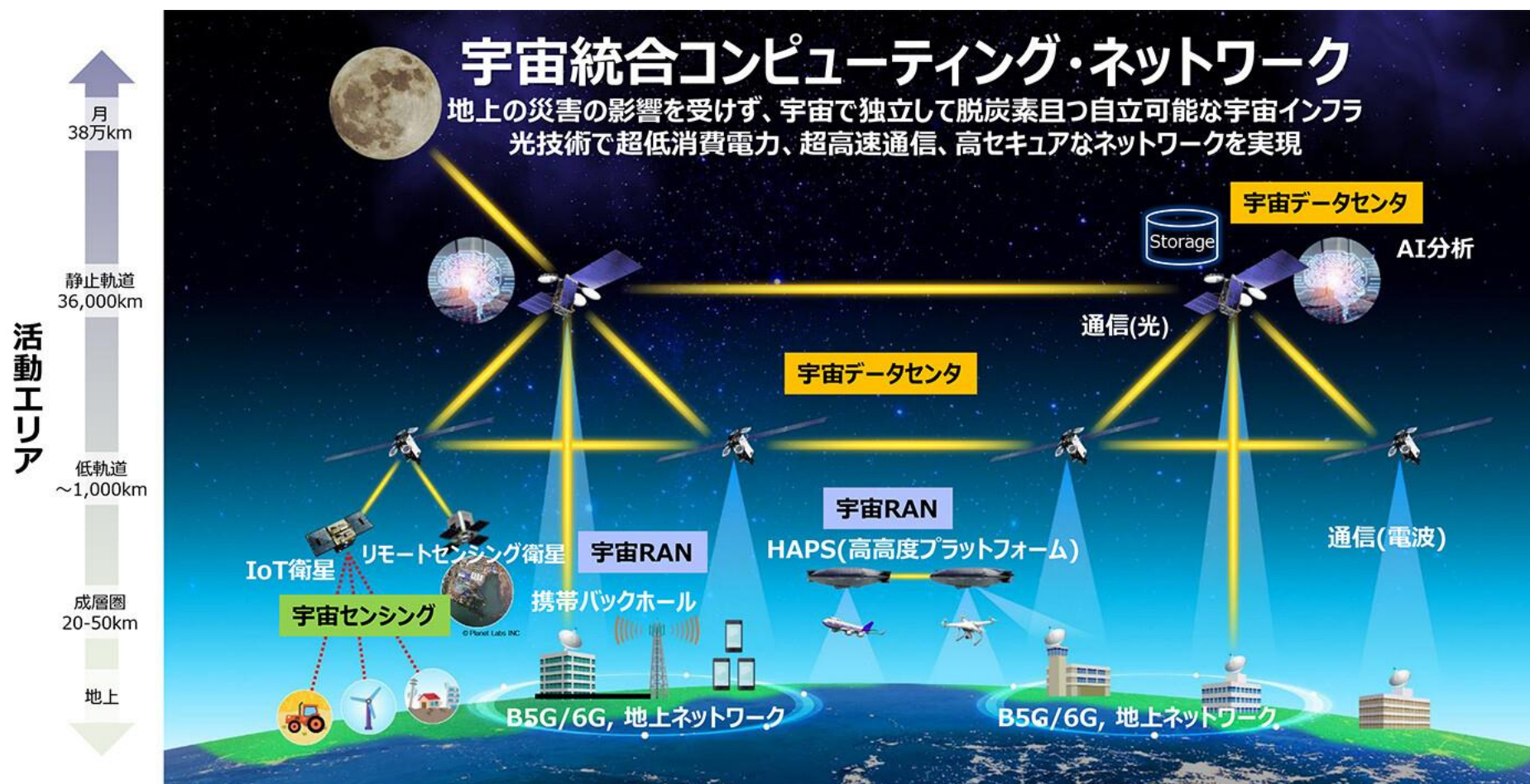
消費エネルギー

大幅削減

宇宙統合コンピューティング・ネットワーク



(株)スカパーJSAT HDと業務提携し、宇宙統合コンピューティング・ネットワークによるイノベーションで新たな宇宙インフラを構築し、持続可能な社会に貢献



(4) 事業基盤の更なる強靱化

激甚化する自然災害への対応

セキュリティニーズの高まり

品質の高い、安定したNWの実現

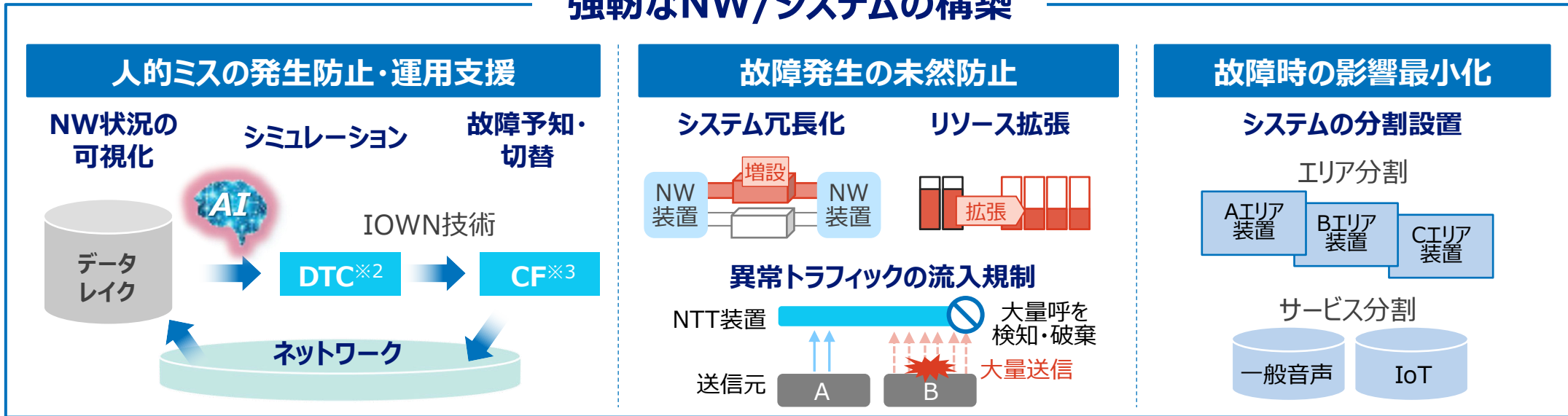
事業基盤の更なる強靱化



- 大規模故障やサイバー攻撃等の発生を踏まえた強靱なネットワーク/システムを実現し、社会インフラを強化するとともに、激甚化する自然災害等への対策を強化

～ 2025年度までに1,600億円規模※1の投資を実施 ～

強靱なNW/システムの構築



災害対策の更なる強化



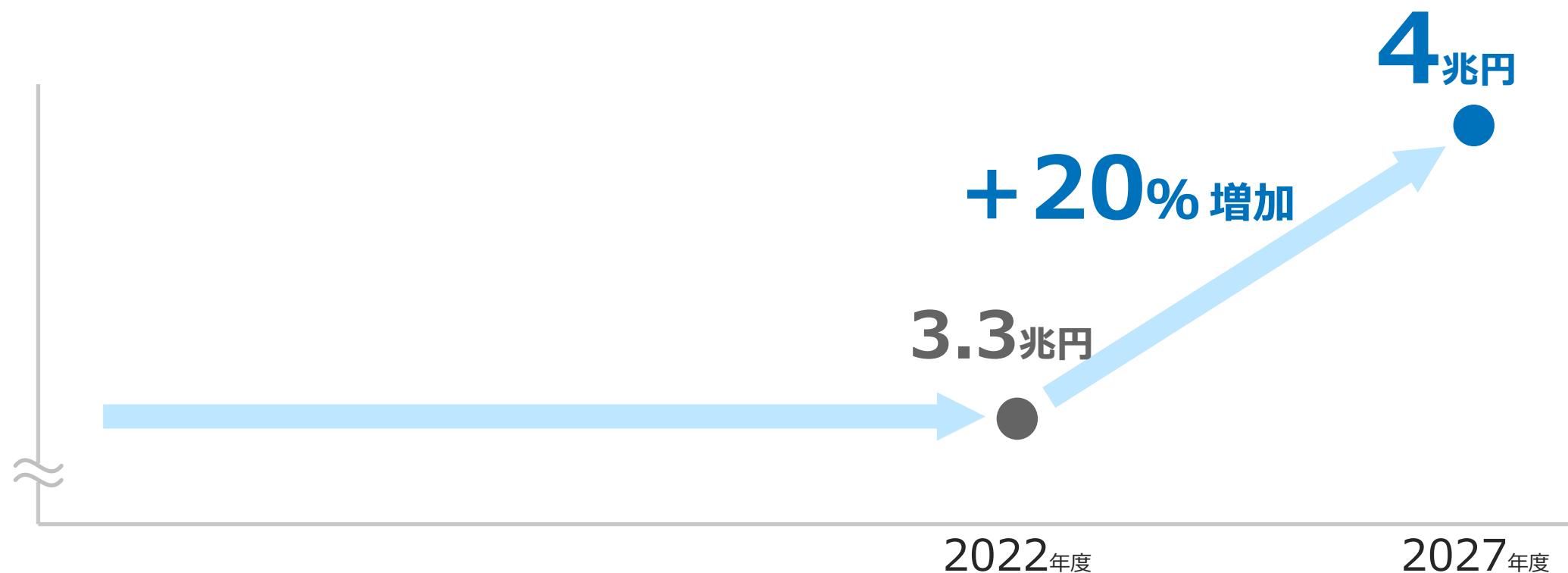
世界標準のサイバーセキュリティ対策

(5) 新たな中期財務目標

さらに未来のためにキャッシュ創出力を拡大



2027年度に向けて成長のためのキャッシュ創出力を増大し、
EBITDA 約4兆円をめざす



中期財務目標



目標指標		目標水準(2027年度)
全社目標	EBITDA	+ 20% 増加 (対2022年度)
成長分野※1	EBITDA	+ 40% 増加 (対2022年度)
	海外営業利益率※2	10% (2025年度)
既存分野※3	EBITDA	+ 10% 増加 (対2022年度)
	ROIC	9% (2022年度実績 : 8.2%)

上記に加え、サステナビリティ関連指標を設定

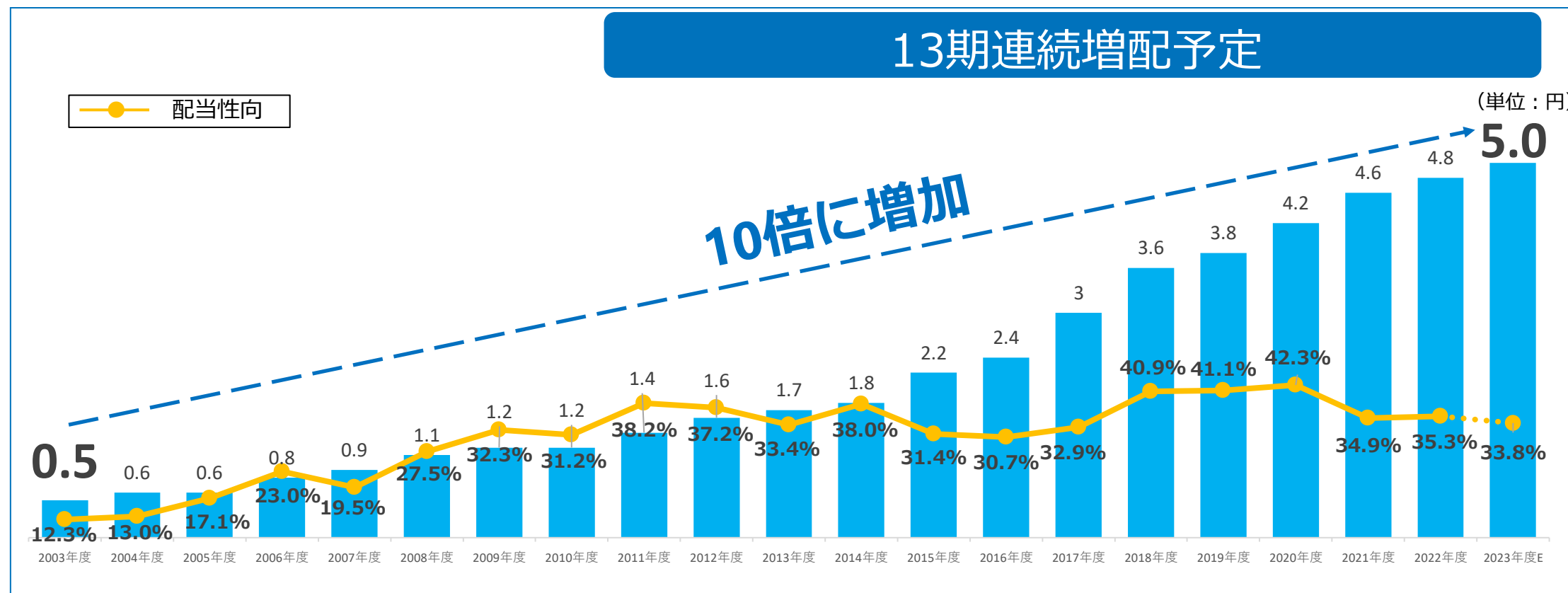
- ・女性新任管理者登用率：毎年**30%**以上
- ・温室効果ガス排出量：2040年度**カーボンニュートラル、ネットゼロ**をめざす
- ・従業員エンゲージメント率：改善

3. 株主還元

株主還元：1株当たり配当額



- 2023年度配当予想は年間5.0円（株式分割前：125円）
- 2011年度から13期連続増配の予定



（注1）2009年1月4日を効力発生日として、普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

（注2）2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準（IFRS）を適用

自己株式取得



2022年度までに累計5.3兆円の自己株式取得を実施
2023年8月に、**2,000億円**の自己株式取得（～2024.3）を決議

約 **5.3兆円** の自己株式取得を実施



● 自己株式取得のメリット：1株当たりの株式価値の向上

$$\text{EPS (1株当たり当期利益)} = \frac{\text{当期利益}}{\text{発行済株式総数}}$$

←自己株式取得で減少 (EPSが向上)

株式分割の実施

■ 当社普通株式1株を25株に分割（2023年7月1日に効力発生）

	株式分割前	株式分割後
投資単位	40万円	1.6万円 大幅に引き下げ
株式数	100株	2,500株
配当額	1株あたり120円 (2022年度) →12,000円	1株あたり5.0円 (2023年度（配当予想）) →12,500円

- 新NISA制度導入を踏まえ、米国優良銘柄並みの水準に
- より幅広い世代からの投資を期待

(参考) 2023年度 業績予想の概要



- 営業収益は対前年減収、営業利益・当期利益は対前年増益
- 営業利益・当期利益は過去最高
- 電気代高騰影響が不透明ではあるものの、EPS14.8円の達成をめざす

連結収支計画

	2022年度 実績	2023年度 業績予想	対前年
営業収益	13兆 1,362億円	13兆 600億円	▲762億円
営業利益	1兆 8,290億円	1兆 9,500億円	+ 1,210億円
当期利益※1	1兆 2,131億円	1兆 2,550億円	+ 419億円
EPS※2	13.9円	14.8円	+ 0.9円

※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

※2 2023年7月1日を効力発生日とした、普通株式1株につき25株の割合での株式分割を考慮した金額を記載しております。

(参考) 2023年度 第1四半期 連結決算の状況 NTT

- 対前年増収・営業利益減益・当期利益増益
- 営業収益・当期利益は過去最高を更新

2023年度 第1四半期 連結決算状況

● 営業収益	:	3兆 1,111億円	(対前年	+ 422億円〔+1.4%〕)
● 営業利益	:	4,747億円	(対前年	▲287億円〔▲5.7%〕)
● 当期利益 ^{※1}	:	3,758億円	(対前年	+ 72億円〔+2.0%〕)
● EBITDA ^{※2}	:	8,385億円	(対前年	▲189億円〔▲2.2%〕)

※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。
※2 EBITDA及びその内訳の減価償却費について、使用権資産に係る減価償却費を全て除いています。

Innovating a Sustainable Future for People and Planet